

特記仕様書

この特記仕様書は、栃木県土木工事共通仕様書でいう特記仕様書である。
(●:適用する ○:適用しない)

項 目	事 項
現場代理人の常駐義務の緩和及び専任の主任技術者の兼任等	<p>○ 1 本工事は、現場代理人及び主任技術者の他工事との兼任は認めない。</p> <p>○ 交通量が多い現道上の工事であり、現場の安全管理に特に万全を期す必要がある。</p> <p>○ 急傾斜地での工事であり、現場の安全管理に特に万全を期す必要がある。</p> <p>○ 当該工事は_____であり、現場代理人が他の工事と兼任した場合、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障があるため、兼任は認めない。</p> <p>○ 理由:</p> <p>● 2 本工事における現場代理人について、以下のすべての要件を満たし、かつ、発注者の承諾を受ければ、他工事との兼任が可能である。ただし、作業工程上、受注者が安全管理や現場の運営・取締りなどの面で、現場代理人の常駐が必要と判断した間は、この限りではない。</p> <p>(要件)</p> <p>(1) 他工事が、県土整備部が発注する同一土木事務所管内の工事又は他部局、国、特殊法人等、都道府県出資公社、市区町村が発注する同一の市町区域内の工事、それらの工事の特記仕様書又は施工条件書等に兼務が可能である旨明記されていること。</p> <p>(2) 兼任できる箇所は3箇所までとする。</p> <p>(3) 兼任する工事の請負代金が4,500万円以上の場合、現場代理人が現場から不在となる間、現場の運営・取締りを行える者(以下「連絡員」という。)を選任し、常駐させられること。</p> <p>● 3-1 本工事における主任技術者(監理技術者は除く。)について、以下の要件を満たし、かつ、発注者の承諾を受ければ、他工事との兼任が可能である。</p> <p>(1) 兼任できる箇所は2箇所までとし、いずれの工事も請負代金1億円未満(建築一式工事は2億円未満)であること。</p> <p>(2) 建設工事の工事現場間の距離が、その一日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ工事現場において災害、事故その他の事象が発生した場合において、当該工事現場と他の工事現場との間の移動時間がおおむね2時間以内であること。</p> <p>(3) 下請け次数が3を超えていないこと。</p> <p>(4) 主任技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者(土木一式工事又は建築一式工事の場合は同業種の建設工事に関し1年以上の実務経験を有する者。(以下「連絡員」という。)を当該建設工事においていること。なお、連絡員には専任や常駐は求めないが、受注者との直接的・恒常的雇用関係は必要とする。</p> <p>(5) CCUS又はCCUSとAPI連携したシステム等により、当該工事現場の施工体制を主任技術者が確認するための措置を講じていること</p> <p>(6) 人員の配置の計画書を作成し、発注者に提出すること</p> <p>(7) 主任技術者が、当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器の設置・利用環境が確保されていること</p> <p>(8) 他工事が、国、特殊法人等、都道府県、都道府県出資公社、市区町村発注の工事である特記仕様書又は施工条件書等に兼任が可能である旨明記されていること。</p> <p>(9) 他工事が専任特例2号を活用した工事現場でないこと。</p> <p>● 3-2 本工事における主任技術者(監理技術者は除く。)について、以下のすべての要件を満たし、かつ、発注者の承諾を受ければ、他工事との兼任が可能である。(建設業法施行令第27条第2項)</p> <p>(要件)</p> <p>(1) 他工事が、県土整備部が発注する同一土木事務所管内の工事又は環境森林部、農政部若しくは企業局が発注する同一の市町区域内の工事、それらの工事の特記仕様書又は施工条件書等に兼任が可能である旨明記されていること。</p> <p>(2) 兼任できる箇所は2箇所までとする。</p> <p>※なお、主任技術者を現場ごとに専任で置く必要がある工事は、「公共性のある工作物に関する重要な工事」で、「請負金額が4,500万円以上」の工事をいう。(建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第27条)</p> <p>また、発注者から直接請け負った工事のうち5,000万円(※土木工事の場合)以上を下請負契約して工事を施工するときは、主任技術者に代えて「監理技術者」を専任で置かなければならない。(建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第2条)</p> <p>● 4 現場代理人と主任技術者等の兼務は可能である。</p> <p>● 5 受注者は、現場代理人又は主任技術者を他工事と兼任したい場合は、「工事打合せ簿」により承諾を受け、他工事の「現場代理人及び主任技術者等(選任・変更)通知書」の提出の際に、当該工事打合せ簿の写しを添付すること。また、連絡員についても、他の工事の上記通知書の提出の際に、その氏名等を届け出ること。</p>

監理技術者の兼任について	<p>○1 本工事は、他工事との監理技術者の兼任は認めない。</p> <p>○ 当該工事は_____であり、監理技術者が他の工事と兼任した場合、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障があるため、兼任は認めない。</p> <p>○ 理由:</p> <p>○2 本工事における監理技術者について、以下のすべての要件を満たし、かつ、発注者の承諾を受ければ、他工事との兼任が可能である。</p> <p>(1) 兼任する工事それぞれに、監理技術者補佐を専任で配置すること。</p> <p>(2) 兼任できる箇所は2箇所までとし、いずれの工事も請負代金3億円未満(営繕工事は2億円未満)であること。</p> <p>○3 受注者は、監理技術者を他工事と兼任したい場合は、両工事の発注者から承諾を受け、「現場代理人及び主任技術者等(選任・変更)通知書」の提出の際に、工事打合せ簿の写しまたは他の発注者が業務を承諾した旨の書類の写しを添付すること。なお、承諾が得られない場合は兼任を認めないものとする。</p>
総合評価落札方式	<p>○本工事は、総合評価落札方式により施工計画の提出を要する工事である。</p> <p>1 配置技術者は当該工事に提出した施工計画の内容を満たす施工をしなければならない。</p> <p>2 発注者は、工事の監督・検査にあたり受注者の施工内容が評価した施工計画の内容を満たしていることを確認することとし、受注者は必要な資料を作成し監督職員に提出しなければならない。必要な資料の作成及び提出に要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>3 受注者の責により施工計画を満たす施工が行われない場合は、工事成績評点を減ずる措置を行う。工事成績評定の減点は、審査項目「法令遵守等」の文書注意相当とし最大8点を減点する。</p> <p>4 前項により減点を受けた者は次回工事の指名選定において不適格者として扱われることがある。</p> <p>○本工事は、総合評価落札方式により登録基幹技能者の配置実績を評価する工事である。</p> <p>1 登録基幹技能者の配置を予定する工事の場合、発注者は工事の監督・立会時に登録基幹技能者が現場に従事していることを確認することとし、受注者は工事完成報告書の提出までに登録基幹技能者の配置実績報告書を監督職員に提出しなければならない。</p> <p>2 受注者の責により技能者の配置が行われなかった場合は、工事成績評点を減ずる措置を行う。工事成績評定の減点は、審査項目「法令遵守等」の文書注意相当とし最大8点を減点する。</p> <p>3 前項により減点を受けた者は次回工事の指名選定において不適格者として扱われることがある。</p>
低入札関係	<p>○1 本工事は、低入札価格工事対策試行要領の適用対象となる工事である。</p>
ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱い	<p>○ 本工事は、「工事におけるISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱い」の対象工事である。ただし、低入札価格工事対策試行要領の対象となった場合を除く。</p> <p>1 受注者は、ISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望するときは、発注機関の長に対し、工事請負契約締結日から14 日以内に次の①から⑥までに掲げる書類を添えてその承認の申請をすることができる。ただし、③及び④に掲げる書類については、①に掲げる書類によってその内容を確認することができる場合は、提出を要しない。</p> <p>① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し</p> <p>② ISO9001の審査に係る次の書類</p> <p>イ 直近の審査報告書(初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。)の写し</p> <p>ロ イの審査に係る合否判定結果の写し</p> <p>③ 本工事を担当する内部組織がISO9001 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類</p> <p>④ ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類</p> <p>⑤ 申請日の前年度及び前々年度に栃木県県土整備部の所掌する工事(土木工事に限る)を完成し、その成績評定を受けている場合においては、すべての工事成績評定通知書の写し</p> <p>⑥ ⑤の成績評定を受けていない場合において、ISO9001 認証の取得以降に栃木県県土整備部の所掌する工事(土木工事に限る)の成績評定を受けているときは、当該成績評定に係る直近の工事成績評定通知書の写し</p> <p>2 都市建設課長は、この取扱いの適用が適当と認めたときは、申請日から14 日以内に承認し、その旨を申請者に通知する。</p> <p>3 都市建設課長は、この取扱いの適用が適当でないと認めたときは、申請日から14 日以内に、理由を付して、その旨を申請者に通知する。</p> <p>○ 「工事におけるISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱い及びマニュアル」については、県ホームページに掲載しているので確認すること。</p> <p>URLは下記のとおり。</p> <p>http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/town/koukyouuigyou/kensetsu/h31kiyunyouryoutekiyou.html</p>

週休2日制工事	<p>○1 本工事は「栃木県県土整備部週休2日制工事試行要領」に基づく工事である。(発注者指定型)</p> <p>○2 本工事は「栃木県県土整備部週休2日制工事試行要領」に定める受注者の希望により週休2日制工事が実施できる工事である。(受注者希望型)</p> <p>試行要領URL: 県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/pref/shuukyuu/h29.html</p>
余裕期間設定工事	<p>○ 本工事は、余裕期間設定工事である。</p> <p>次に示す余裕期間設定工事試行要領のほか、以下の事項を参考とすること。</p> <p>試行要領URL(県HP) https://www.pref.tochigi.lg.jp/h01/pref/nyuusatsu/koukyou/documents/20220804144151.pdf</p> <p>1 主任技術者又は監理技術者の専任期間等</p> <p>(1)契約締結日の翌日から工事着手日の前日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置は要さない。</p> <p>(2)工事着手日から工事目的物引渡し日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要する。</p> <p>(3)工事着手日から現場着手日の前日までの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要さない。</p> <p>(4)事務手続き及び後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要さない。</p> <p>(5)工事完成後、工事目的物の引渡し日までの期間については、原則、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要さない。</p> <p>2 工期</p> <p>本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限日までの間(工事着手ができない期間を除く)で、受注者は工事着手日を任意に設定することができる。</p> <p>余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置は要さない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことはできるが、測量、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行うことはできない。</p> <p>なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責任により行うことになる。</p> <p>3 CORINSへの登録(栃木県土木工事共通仕様書 1-1-5CORINSへの登録)</p> <p>CORINSへの登録は、契約後10日以内(土日祝日を除く。)に行うこと。</p> <p>また、技術者の従事期間は、実工期の期間(契約書に記載されている工期)をもって登録すること。(余裕期間を含まないことに留意する。)</p>
法定福利費を明示した請負代金内訳書の提出	<p>● 法定福利費を明示した請負代金内訳書の提出について</p> <p>本工事において、受注者は、当初契約後、14日以内に請負代金内訳書(以下「内訳書」という。)を作成して、発注者に提出するものとする。</p> <p>なお、変更契約時については、発注者から内訳書の提出を請求された場合、受注者は、内訳書を提出しなければならない。</p>
施工箇所が点在する工事	<p>○ 施工箇所が点在する工事</p> <p>1 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため、『○○地区』(施工箇所○○、○○)、『△△地区』(施工箇所○○、○○)、『□□地区』(施工箇所○○、○○)ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事積算」による工事である。</p> <p>2 本工事における共通仮設費の金額は、対象地区ごとに算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象地区ごとに算出した現場管理費を合計した金額とする。</p> <p>なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正(施工地域等)については、対象地区ごとに設定する。</p>
ICT活用工事	<p>○ 本工事は、「栃木県県土整備部におけるICT活用工事試行要領」に基づく、ICT活用工事の対象である。</p> <p>1 本工事の「ICT活用工事」は、<input type="checkbox"/> 発注者指定型 <input type="checkbox"/> 施工者希望型 である。</p> <p>※施工者希望型の場合、「全面活用型」又は「簡易型」を選択できる。</p> <p>2 本工事の「ICT活用工事」の対象工種は、次のとおりとする。</p> <p><input type="checkbox"/> 土工(1000m3以上) <input type="checkbox"/> 土工(1000m3未満) <input type="checkbox"/> 小規模土工 <input type="checkbox"/> 舗装工</p> <p><input type="checkbox"/> 舗装修繕工 <input type="checkbox"/> 地盤改良工 <input type="checkbox"/> 法面工 <input type="checkbox"/> 作業土工(床掘り)</p> <p><input type="checkbox"/> 付帯構造物設置工 <input type="checkbox"/> 橋脚・橋台工 <input type="checkbox"/> 基礎工 <input type="checkbox"/> 擁壁工</p> <p>試行要領URL: 県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/pref/ict/001-i-con_top01.html</p>
概算数量発注工事	<p>○ 1 本工事は、「概算数量発注方式による工事」の対象工事である。</p> <p>2 受注者に作成を求める図書は、次のとおりとする。</p> <p><input type="checkbox"/> 設計図面 (<input type="checkbox"/> 平面図 <input type="checkbox"/> 縦断面図 <input type="checkbox"/> 構造図 <input type="checkbox"/> 展開図)</p> <p><input type="checkbox"/> その他()</p> <p><input type="checkbox"/> 数量計算書 <input type="checkbox"/> その他()</p>

情報共有システム	<p>○ 本工事は、「栃木県県土整備部情報共有システム実施要領」に基づく対象工事である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施にあたっては、「栃木県県土整備部情報共有システム実施要領」に基づき実施するものとする。 2 情報共有システムで対象とする工事帳票は、工事着手前に受発注者間の協議により決定する。 3 情報共有システムについて、事前に監督員と協議を行い、実施することが困難と認めた場合などは、実施しないことができるものとする。 <p>実施要領URL: 県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/jouhoukuyouyuu.html</p>
遠隔臨場試行工事	<p>○ 1 本工事は、「栃木県県土整備部建設現場の遠隔臨場（監督）に関する試行要領」に基づく対象工事である。</p> <p>試行にあたっては、次に記載する試行要領を確認すること。</p> <p>試行要領URL: 県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/pref/enkakurinivou/20201010.html</p>
熱中症対策に資する現場管理費の補正	<p>○ 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行対象工事である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費補正の試行について（令和元(2019)年7月19日付け技管第159号）」に基づき行うものとする。 2 「熱中症対策に資する現場管理費補正の試行について（令和元(2019)年7月19日付け技管第159号）」は、栃木県ホームページ（以下のURL）から取得できる。 <p>県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/20190718.html</p>
快適トイレ設置工事	<p>○ 1 本工事は「栃木県県土整備部快適トイレ設置工事実施要領」に基づく工事である。</p> <p>実施にあたっては、次に記載する実施要領を確認すること。</p> <p>実施要領URL: 県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/r1kaitekitoire.html</p>
建設キャリアアップシステム活用工事	<p>○ 1 本工事は「栃木県県土整備部建設キャリアアップシステム活用工事試行要領」に定める受注者の希望により建設キャリアアップシステムが活用できる工事である。</p> <p>試行要領URL: 県HP http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/kendo_ccus.html</p>
施工調整会議	<p>○ 工事施工調整会議の開催について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本工事は、当該工事に係る設計の意図及び目的の的確な伝達と反映、工事施工段階における施工上の留意点に対する的確な対応を図るため、当該工事の受注者及びその詳細設計を担当した技術者と発注者とで構成する工事施工調整会議を設置する工事である。 2 工事施工調整会議は、発注者・受注者・設計者による工事施工調整会議に関する三者協定（別添）を締結の上、実施する。 3 受注者は、工事受注後、速やかに設計図書の照査及び現地調査を実施し、施工計画立案に際しての疑問点や確認を要する事項を整理し、監督職員に報告するものとする。 4 工事施工調整会議の開催にあたっては、監督職員の指示に従うものとする。 5 工事施工調整会議において修正設計等が必要となった場合は、発注者・受注者・設計者の三者協議により責任の明確化を行うものとする。 6 会議に参加する設計者の費用（人件費・旅費）については、下記のとおり本工事の技術管理費に計上しているので、受注者から設計者へ支払うものとする。なお、支払い後は、履行確認のため、支払いを証明するものの写しを発注者に提出する。 <p>参加予定設計者 <small>1回当たり構成人員</small> 主任技師 0.5 人／回 技師(A) 0.5 人／回 回数 回 旅費 ～</p> <p>※三者協定書（様式4 サンプル版）を添付すること。 ※当該工事に関係した測量、地質調査等を担当した技術者等を参加させる場合は、その旨を追加明示すること。</p>

技術試験費等	<p>○ 本工事は、【選択してください】の対象工事であり、下記に示す工種について【選択してください】を実施し、試験結果を提出するものとする。</p> <p>なお、試験方法は、セメント及びセメント計固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。</p> <p>また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。</p> <p>六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数：</p> <table border="0"> <tr> <td>工</td> <td>工法</td> <td>：</td> <td>配合設計段階</td> <td>〇〇</td> <td>検体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>施工後段階</td> <td>××</td> <td>検体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>△△</td> <td>検体</td> </tr> </table> <p>タンクリーチング試験対象工種名及び検体数：</p> <table border="0"> <tr> <td>工</td> <td>工法</td> <td>：</td> <td>〇〇</td> <td>検体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>××</td> <td>検体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>△△</td> </tr> </table> <p>分析の結果、六価クロムの溶出量が土壤環境基準を超えた場合は、速やかに監督職員と協議すること。</p> <p>○ 本工事では、透水性を有し、浸透した水が土壤又は公共用水域へ拡散するおそれがある箇所に、埋め戻し材料として再生コンクリート砂を使用することから、以下のとおり測定を実施し、土壤環境基準に適合することを確認すること。</p> <p>対象材料：再生コンクリート砂</p> <p>試験方法：平成3年8月23日付け環境庁告示第46号に規定される測定方法による</p> <p>試料には再生コンクリート砂製品を直接使用し、1購入先当たり1検体の試験を行うこと。</p> <p>分析の結果、六価クロムの溶出量が土壤環境基準を超えた場合は、速やかに監督職員と協議すること。</p> <p>○ 本工事は、微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定の対象工事である。</p> <p>なお、測定方法は「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」によるものとする。</p> <p>対象構造物：_____</p> <p>測定方法及び測定時期について、施工計画書に明示し、事前に監督職員と協議すること。</p> <p>○ 本工事は、非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定の対象工事である。</p> <p>なお、測定方法は「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」によるものとする。</p> <p>対象構造物：_____</p> <p>測定方法及び測定時期について、施工計画書に明示し、事前に監督職員と協議すること。</p> <p>○ 本工事は、_____試験の対象工事である。</p> <p>対象工種：_____</p> <p>試験の実施方法及び試験時期について、施工計画書に明示し、事前に監督職員と協議すること。</p>	工	工法	：	配合設計段階	〇〇	検体				施工後段階	××	検体				合計	△△	検体	工	工法	：	〇〇	検体				××	検体				合計	△△
工	工法	：	配合設計段階	〇〇	検体																													
			施工後段階	××	検体																													
			合計	△△	検体																													
工	工法	：	〇〇	検体																														
			××	検体																														
			合計	△△																														
地質・土質調査 ボーリングコアの 取扱	<p>○ 地質・土質調査ボーリングコアの取扱いについて（杭基礎工事等）</p> <p>本工事の施工にあたっては、共通仕様書に基づき支持地盤の確認を行う必要があることから、受注者へ本工事に係るボーリングコア等を貸与することとする。受注者は貸与物を適切に保管し、工事完了後速やかに発注者に返却すること。</p> <p>○ （トンネル工事等）</p> <p>本工事の施工にあたっては、工法の妥当性及び安全性を検証するにあたり、ボーリングコア等を参考にする必要があることから、受注者へ本工事に係るボーリングコア等を貸与することとする。受注者は貸与物を適切に保管し、工事完了後速やかに発注者に返却すること。</p> <p>○ （その他）</p>																																	
出水期間中の現場 管理及び施工	<p>○ 1 出水期間中の現場管理及び施工について</p> <p>本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、栃木県土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-26工事中の安全確保」に基づき、作業員の待避及び仮設物・資機材等の流出防止等、必要な対策を講ずるものとする。</p> <p>なお、上記については栃木県土木工事共通仕様書「1-1-1-4施工計画書」に基づき、施工計画書に記載のうえ監督員に提出するものとする。</p> <p>また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載し、安全確保に万全の体制を執るものとする。</p>																																	
架空電線等への 防護措置	<p>○ 工事影響範囲内に架空電線等が存在する。</p> <p>受注者は、架空電線類等の管理者に防護措置を依頼する場合は、事前に監督職員と協議を行うこと。</p>																																	

残存型枠関係	<p>○ 残存型枠(外壁兼用型)を使用することから、以下の事項を遵守すること。</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1)残存型枠(外壁兼用型)工とは、薄肉プレキャスト・セメントコンクリート製の型枠製品と組立部材を使用し、コンクリート打設後の脱型作業を必要としない型枠工のことをいう。</p> <p>(2)残存型枠(外壁兼用型)工に用いる型枠は下記のとおりとする。</p> <p>①残存型枠(外壁兼用型)とは、意匠性を目的としない型枠材をいう。</p> <p>②残存化粧型枠(外壁兼用型)とは、残存型枠(外壁兼用型)のうち化粧面が一体となった意匠性を目的とした型枠材をいう。</p> <p>2 材料</p> <p>受注者は、残存型枠(外壁兼用型)工に用いる型枠について、下表に従って品質規格証明書等を照合して確認し対象を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。</p> <table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>摘要</th></tr><tr><td>主要材料</td><td>1)モルタル及びコンクリート 「栃木県土木工事共通仕様書(平成25年版)」第8編1―8―4コンクリートえん堤本体の品質を損なうものであってはならない。 2)型枠製品内蔵の補強部材 補強部材は、型枠本体に内蔵していること。 3)補強部材が鉄製の場合には、必要な防錆処理又は防錆対策が施されているもの。</td><td>品質規格証明書</td></tr><tr><td>強度特性</td><td>コンクリート打設時の側圧に耐える強度を有していること</td><td rowspan="3">公的試験機関の証明書又は試験結果</td></tr><tr><td>一体性</td><td>コンクリートと一体化する機能を有していること。</td></tr><tr><td>耐久性</td><td>1)型枠は、ひび割れ又は破損した場合でも容易に剥落しないこと。 2)型枠は、耐凍結融解性を有していること。 (※耐凍結融解性を考慮する必要がある場合に記載)</td></tr></table> <p>3 施工</p> <p>(1)受注者は、型枠にひび割れ等の有害な損傷を与えないようにしなければならない。</p> <p>(2)受注者は、型枠のひび割れや変位等を防ぐため、適切な支持材の取付をしなければならない。</p> <p>(3)受注者は、コンクリート打込み前にあらかじめ型枠裏面を湿潤状態にした上で、コンクリートが十分にまわり込むように締め固めなければならない。</p> <p>(4)受注者は、目地を設ける際には目地位置表面の型枠の縁を切らなければならない。又、伸縮目地等を用いる際は目地材を型枠で挟み込み、表面に露出させなければならない。</p>	項目	内容	摘要	主要材料	1)モルタル及びコンクリート 「栃木県土木工事共通仕様書(平成25年版)」第8編1―8―4コンクリートえん堤本体の品質を損なうものであってはならない。 2)型枠製品内蔵の補強部材 補強部材は、型枠本体に内蔵していること。 3)補強部材が鉄製の場合には、必要な防錆処理又は防錆対策が施されているもの。	品質規格証明書	強度特性	コンクリート打設時の側圧に耐える強度を有していること	公的試験機関の証明書又は試験結果	一体性	コンクリートと一体化する機能を有していること。	耐久性	1)型枠は、ひび割れ又は破損した場合でも容易に剥落しないこと。 2)型枠は、耐凍結融解性を有していること。 (※耐凍結融解性を考慮する必要がある場合に記載)
項目	内容	摘要												
主要材料	1)モルタル及びコンクリート 「栃木県土木工事共通仕様書(平成25年版)」第8編1―8―4コンクリートえん堤本体の品質を損なうものであってはならない。 2)型枠製品内蔵の補強部材 補強部材は、型枠本体に内蔵していること。 3)補強部材が鉄製の場合には、必要な防錆処理又は防錆対策が施されているもの。	品質規格証明書												
強度特性	コンクリート打設時の側圧に耐える強度を有していること	公的試験機関の証明書又は試験結果												
一体性	コンクリートと一体化する機能を有していること。													
耐久性	1)型枠は、ひび割れ又は破損した場合でも容易に剥落しないこと。 2)型枠は、耐凍結融解性を有していること。 (※耐凍結融解性を考慮する必要がある場合に記載)													
不正軽油防止対策	<p>● 工事現場における不正軽油の使用防止に関し、次の事項を遵守すること。</p> <p>1 本工事は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年5月25日法律第51号)を遵守すること。</p> <p>2 本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(資機材等の搬出入車両を含む)並びに建設機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽油を使用すること。 また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。</p> <p>3 以上のことについて、下請業者及び資材運搬業者等にも十分に指導すること。</p>													
植栽関係	<p>○ 1 植栽樹木等が工事完了引き渡し後1年以内に植栽した時の状態で枯死又は形姿不良(枯枝が樹冠部のおおむね3分の2以上となった場合又は通直な主幹をもつ樹木については、樹高のおおむね3分の1以上の主幹が枯れた場合をいい、確実に同様の状態になると想定されたものを含む。)となった場合には、受注者は、当初植栽した樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとし、樹木の枯死又は形姿不良の判定は、発注者と受注者が立会のうえ行うものとする。 ただし、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、騒乱、暴動等の天災などにより流失、折損倒木した場合はこの限りでない。 植替えの時期については、発注者と協議するものとする。</p> <p>2 この契約でいう樹木等とは次のとおりとする。 樹木・地被類</p>													
再生資源利用計画	<p>○ 1 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 なお、「建設混合廃棄物の現場分別」については、【現場分別マニュアル】も参考に分別の徹底に取り組むこと。</p>													
再生資源利用促進計画	<p>● 1 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。</p>													

再生材関係	<div><div>○1</div><div>受注者は、再生クラッシャーランの使用にあたっては、「再生材の利用基準」(県土整備部制定)を準拠することとし、現場搬入開始時には目視による品質確認状況を写真に記録するとともに、「再生クラッシャーラン(RC材)品質確認状況報告書」を作成のうえ、速やかに監督職員に提出するものとする。 なお、報告書は、本工事におけるRC材の搬入開始時に1枚作成し、その他供給元が変更するごとに最初の搬入時に1枚作成する。</div></div> <div><div>○2</div><div>本工事は、エコスラグ入り再生加熱アスファルト混合物を使用すること。なお、供給不能な場合などやむを得ない事情により使用できない場合は、監督職員と協議の上、再生加熱アスファルト混合物に変更できるものとする。なお、この場合においても原則として設計変更の対象としない。</div></div>																													
県土整備部リサイクル製品利用指針関係	<div><div>○1</div><div>受注者は、「県土整備部リサイクル製品利用指針」に基づき、「とちの環エコ製品」の使用に努めるものとする。</div></div> <div><div>○2</div><div>本工事では、上記に加え、以下に指定する「とちの環エコ製品」を使用するものとする。なお、指定製品の調達が困難な場合は、監督職員と協議し、使用目的に応じて、他の「とちの環エコ製品」又は、新材品等に変更することができる。 <div>この工事で使用を指定する「とちの環エコ製品」<table><tr><td></td><td>使用工種</td><td>とちの環エコ製品 品目名・ブランド名</td><td>規格・寸法</td></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr></table></div></div></div> <div><div>○3</div><div>受注者は、「とちの環エコ製品」を利用した場合は、別紙の「リサイクル製品利用実績書」を工事完成時に再生資源利用実施書に添付して提出するものとする。</div></div>		使用工種	とちの環エコ製品 品目名・ブランド名	規格・寸法	1				2				3																
	使用工種	とちの環エコ製品 品目名・ブランド名	規格・寸法																											
1																														
2																														
3																														
現場環境改善	<div><div>○</div><div>現場環境改善に係る以下の事項を適用する。<div><div>1</div><div>本工事では、建設現場の環境改善の向上を図り、建設業の担い手確保等に寄与するため、現場労働者の作業環境の改善や、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への広報活動の実施に対する経費(現場環境改善費)を計上している。</div></div><div><div>2</div><div>現場環境改善の実施する内容は、別表-1の各計上費目(仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携)ごとに1内容ずつ(いずれか1計上費目のみ2内容)の合計5つの内容を選択し、工事着手に先立ち、実施内容を具体的に示した上で協議を行い、審査・承諾を得て実施するものとする。 <div>別表-1<table><tr><th>計上費目</th><th>実施する内容</th></tr><tr><td rowspan="6">現場環境改善費 (仮設備関係)</td><td>1. 用水・電力等の供給設備</td></tr><tr><td>2. 緑化・花壇</td></tr><tr><td>3. ライトアップ施設</td></tr><tr><td>4. 見学路及び椅子の設置</td></tr><tr><td>5. 昇降階段の充実</td></tr><tr><td>6. 環境負荷の低減</td></tr><tr><td rowspan="5">現場環境改善費 (営繕設備関係)</td><td>1. 現場事務所の快適化(女性更衣室の設置を含む)</td></tr><tr><td>2. 労働宿舍の快適化</td></tr><tr><td>3. デザインボックス(交通誘導員待機室)</td></tr><tr><td>4. 現場休憩所の快適化</td></tr><tr><td>5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等</td></tr><tr><td rowspan="3">現場環境改善費 (安全関係)</td><td>1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)</td></tr><tr><td>2. 盗難防止対策(警報器等)</td></tr><tr><td>3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策</td></tr><tr><td rowspan="9">地域連携</td><td>1. 完成予定図</td></tr><tr><td>2. 工法説明図</td></tr><tr><td>3. 工事工程表</td></tr><tr><td>4. デザイン工事看板(各工事PR看板を含む)</td></tr><tr><td>5. 見学会等の開催(イベント等の実施を含む)</td></tr><tr><td>6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営</td></tr><tr><td>7. パンフレット・工法説明ビデオ</td></tr><tr><td>8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む)</td></tr><tr><td>9. 社会貢献</td></tr></table></div></div></div></div></div> <div><div>3</div><div>本工事では、5つの内容のうち「<div>（推奨する1内容）</div>」の実施を推奨する。</div></div> <div><div>4</div><div>実施内容は、竣工検査時に確認する。</div></div> <div><div>5</div><div>この特記仕様書によりがたい場合は、監督職員と別途協議するものとする。</div></div>	計上費目	実施する内容	現場環境改善費 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備	2. 緑化・花壇	3. ライトアップ施設	4. 見学路及び椅子の設置	5. 昇降階段の充実	6. 環境負荷の低減	現場環境改善費 (営繕設備関係)	1. 現場事務所の快適化(女性更衣室の設置を含む)	2. 労働宿舍の快適化	3. デザインボックス(交通誘導員待機室)	4. 現場休憩所の快適化	5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等	現場環境改善費 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)	2. 盗難防止対策(警報器等)	3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策	地域連携	1. 完成予定図	2. 工法説明図	3. 工事工程表	4. デザイン工事看板(各工事PR看板を含む)	5. 見学会等の開催(イベント等の実施を含む)	6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営	7. パンフレット・工法説明ビデオ	8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む)	9. 社会貢献
計上費目	実施する内容																													
現場環境改善費 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備																													
	2. 緑化・花壇																													
	3. ライトアップ施設																													
	4. 見学路及び椅子の設置																													
	5. 昇降階段の充実																													
	6. 環境負荷の低減																													
現場環境改善費 (営繕設備関係)	1. 現場事務所の快適化(女性更衣室の設置を含む)																													
	2. 労働宿舍の快適化																													
	3. デザインボックス(交通誘導員待機室)																													
	4. 現場休憩所の快適化																													
	5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等																													
現場環境改善費 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)																													
	2. 盗難防止対策(警報器等)																													
	3. 避暑(熱中症予防)・防寒対策																													
地域連携	1. 完成予定図																													
	2. 工法説明図																													
	3. 工事工程表																													
	4. デザイン工事看板(各工事PR看板を含む)																													
	5. 見学会等の開催(イベント等の実施を含む)																													
	6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営																													
	7. パンフレット・工法説明ビデオ																													
	8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む)																													
	9. 社会貢献																													

その他

- 1 本工事は、 調査の対象工事となっているので、調査票を提出すること。
- 2 本工事は、工事の最終成果を電子データで納品する電子納品対象工事である。
ここでいう電子データとは、「電子納品運用に関するガイドライン(案)」(以下「電子納品ガイドライン」という)及び「栃木県CAD製図基準運用ガイドライン(案)」(以下「CADガイドライン」という)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
成果品の提出の際には、国土交通省チェックシステムを利用し、エラーがないことを確認した後、ウィルスチェックを実施したうえで電子媒体(CD-R等)に格納して2部提出する。
受注者は、完了検査において、提出した電子データが「電子納品ガイドライン」及び「CADガイドライン」に基づき作成されていることを監督職員の立会いのもと確認する。
- 3 工事完了後 道路照明 台帳を
 1 部作成し監督職員に提出すること。
- 4 瀝青材料の散布量については次のとおりとする。
瀝青材料の散布量(100m²当り)
- | 種 別 | 単 位 | 数 量 |
|---------|-----|-----|
| タックコート | ℓ | 43 |
| プライムコート | ℓ | 126 |
- (注) 1. タックコートは、PKM-T(タイヤ付着抑制型アスファルト乳剤)を使用すること。
2. 上記の散布量には、材料ロス分を含む。
- 5 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
受注者は保険契約の締結後速やかに、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し確認を受けること。
- 6 その他 内容